

インドネシア視察報告書

令和6年8月9日

長崎県議会議長 様

長崎県議会議員 前田哲也・大場博文・鵜瀬和博

海外研修視察を実施いたしましたので、つぎの通り報告いたします。

1.日程：令和6年7月29日（月）～令和6年8月1日（木）（4日間）

2.訪問国：インドネシア ジャカルタ

3.視察目的：

長崎とインドネシアは長い交流の歴史がある中で、現在のインドネシアの発展は目覚ましく、経済大国になるのは目前である。さらにインドネシアは、新エネルギー及び再生可能エネルギーの分野において、先進的な取組を始め、スマートシティ構築を、国を挙げて進めている。

今後、地域との教育、経済、物流、文化などを通して総合的な相互交流を深め、将来的には、国際線誘致や観光振興など、双方での経済成長、社会的、文化的発展を目指すことは、我が県にとっても非常に有益であると考えられる。

また、人材不足が問題である本県にとって、外国人材の活用や受け入れを模索する中、インドネシアとの関係構築も必要であり、このような様々な課題解決に繋がるための交流と先進地域を見るための視察を行う。

4.視察内容：

7月29日（月）

インドネシア ジャカルタへ移動。

7月30日（火）

インドネシアは日本の2倍以上の人口で平均年齢も約28歳と若い国であり、この数年でGDPは上昇傾向にあり、日本よりも遥かに上の経済大国になるとされている。

そのためここ数年での日本からの大手ディベロッパーの進出のみならず、中小企業の進出も著しいとのこと。西ジャワ州は現在最大の投資先として注目されており、2023年だけで2兆円。その半分は海外投資であり、日本の投資は自動車関係、住宅開発、工業団地関連などであり、5年ほどで9,800億円といわれる。

視察 ① 西ジャワ区の政府関係者との意見交換

西ジャワ州の中でもジャカルタ周辺の7都市が投資の多い地域。
その7都市を1つにまとめるよう動いているレバナ都市管理庁のトップがベルナルドウス氏。
九州も政策によってはこのような形が取れるのではないかと感じる。
西ジャワ州ワンストップ投資総合サービスのブディアナ氏より長崎との連携を望む話などがあった。



7地域の様々な状況を考えながら、レバナ経済回路計画とし、13の新産業地域開発も実施国を挙げてのスマートシティ化を目指しているこの地に、学ぶべきことも多い。

離島を多く抱える長崎とインドネシアが相互発展の為には、この州との連携が望ましいのではないかと考えられる。

またインドネシアは経済成長とともに、人口が都市に集中していることや30年後には7,000万人の人口が中間層を迎えることも課題でもあり、その解決策も考えながら動きを進める必要もあると語っていた。これは人口こそ違いが、高齢化が進んでいる長崎から提案ができるように、我々が今、取り組まなければならないことだとも思う。



長崎県議会、島原市から親書をお渡しし、長崎県のプレゼンを行い、長崎県の魅力をインドネシアの方にも伝えさせて頂いた。

視察 ② クルタジャティ空港

インドネシア国際空港17ヶ所のうち2番目に大きいクルタジャティ空港。

バンドン市の空港のもの全て移行予定。2018年に供用開始の国営企業。

国際線2路線、国内線3路線が運航。コロナの影響なども勿論あるが、現在はまだまだジャカルタ近郊の空港活用が多い現状で利用はかなり少ないように感じる。しかし、ジャカルタからのカリマンタンへの首都移転と共に、5年後には、かなりの需要を見込んでいる。日本商品は、インドネシア人から人気とのことで、物産展の可能性が考えられる。



視察 ③ 地域などの代表と長崎とのプレゼンテーション

午後から西ジャワ州の7つの地域からの代表をはじめとした様々なカテゴリーの方々が60名ほど参加してのプレゼンテーション・意見交換を行った。

このレバナ都市圏に関して将来的な展望等をプレゼンテーション。



県知事のスーバン知

事も出席してくださり、農業や地熱発電が盛んな地であり都市化が進んでいる中で、貢献できていくであろうこと。

都市管理庁によって管理できることによってそれぞれの都市間の資源が管理され発展されることが大切とおっしゃっていた。

様々な資源が効率よく使用されることによるシナジー効果が考えられる。

インドネシアが独立してからできたオリジナルの都市でもあり長崎との人材交流なども考えられるとの話だった。

次にパテンバン港を40年管理する会社からの説明。インドネシアと日本の政府の協力によって作られた港であり日本の多くの企業に関わる。今後100万コンテナとなる予定だが、それには高速道路などインフラの問題があり、ここは現在、地方政府が頑張っているとの事。

開発ディベロッパーからは先ほど視察した空港の発展と同じく、この地域の開発状況などの説明が行われた。

旅行観光開発会社からは、この地域は温泉が出る場所で、その活用の話など。

産業専門学校からは、いかに人材育成が大切であり、その部分を日本の考え方も取り入れながらやっているとの事。

5つのSがあり、seiri、seiton、seiso、seiketsu、shitsukeだそうで、日本での人材育成の中でも参考になる考え方であった。

最後のJICAの方からはレバナ都市圏との計画などや状況の説明。また長崎県からの長崎に対する紹介やそれぞれの地域からのプレゼントもいただいた。



今回の会合を契機に様々な地方との関係構築や人材育成の協力など出来ることはあるのではないかと感じた。

視察 ④ スエナミ日本語学校

今回通訳などをしてくださったインドネシア総合研究所のCEOアルビーさんが経営する学校。アルビーさんは日本の大学を出ており、自治体などと仕事をするうちに学校の必要性を感じており、ここは2024年に5つ目の学校として開講。20名ずつ募集して5ヶ月間、合宿体制で学び、現在、日本企業に70名が雇用されている。



金融機関とも提携しての奨学金制度やリクルートに力を入れ、日本企業で働ける教育、日本への送り出しの4本柱で動いているとのこと。

視察した日本語学校は日本人のスエナミ氏の投資で設立された。

銀行の方もお越し頂き、受け入れ企業の問題や現在の経済状況の説明。この銀行は学校と提携し、入学金や企業へ送り出しの補助などもやっている。

学校として力を入れていることに、マーケティングやスクーリングを行い、しっかりと即戦力で働ける体制作り、規則正しい生活など、トータル的に教育を行っている。

集中的に頑張りすぎる生徒のためのメンタルケアなども行なっており、5ヶ月という短期間ではあるが、様々な方面から生徒をケアし、働く意識を持たせるようにもしている。

人材不足の長崎とも良い関係構築ができるのか、今後もさらに意見交換をしていきたい。



7月31日（水）

視察 ⑤ エネルギー・鉱物資源省

インドネシアの再生可能エネルギーは13%で、2025年の目標が25%。厳しい状況の中で、達成するためには、太陽光発電活用が重要であるとされており、現在、各住居や団地に太陽光パネルの設置推進をしている。過去には、海上に中国の太陽光パネルを設置することも計画されたそう。

インドネシアは日本と同じ島組であり、島で供給することが大変であり、現在、ディーゼル発電を活用している。最終的には離島の電力は海上の太陽光パネルが必要と考えているとのこと。

県議団からも、「同じ離島を抱える長崎とインドネシアは長崎が力を入れている風力発電などで共有できる課題解決があるのではないか」「日本の再エネの状況は20%であり、太陽光パネルが主。政府もエ

エネルギーの今後の需要に関しては危惧している。その中で政府は水力、風力といったものを、地域でやろうと模索している。

インドネシアにおいては主が太陽光パネルと聞いたが、今後見込まれる需要を賄えるのかといった質問には、今は太陽光パネルのポテンシャルは、3,000ギガワットで2060年に太陽光、水力、風力の活用の順で考えていると答えがあった。「海に太陽光パネルを設置することに対して住民からの声はどうかとの質問には、インドネシアの法律では面積の20%しか洋上風力や太陽光パネル設置には使えないし、湖やダムにしても同様なので、他の様々な場所を活用しての検討を行なっている。20%ルールは水上についてであり、他の部分に関してはどのような用地が適切かなどを決めることができ、用途によって申請することができるとのこと」一方で、「インドネシアはまだ日本ほど進んでいないが、どれだけ必要かに合わせての供給の部分を考える需要作りをしなければならないが、今はまだ輸入に頼っている。今後のロードマップづくりはまだできていない。」などの質疑や、他にも地熱発電の話や壱岐で水素エネルギー活用の視察提案など活発な議論がなされた。



視察 ⑥ BRIN

地域研究・イノベーション担当次官であるヨギ氏との意見交換。



BRINは地方行政との仕事がメインの機関。

550ほどの地方行政があり様々な相談を受けている。

地方の弱いところは計画づくりであり、政策などが主な相談内容であり、水産や林業と多岐に渡っている。大統領令によって設立され国家開発研究所は5つからなっている。

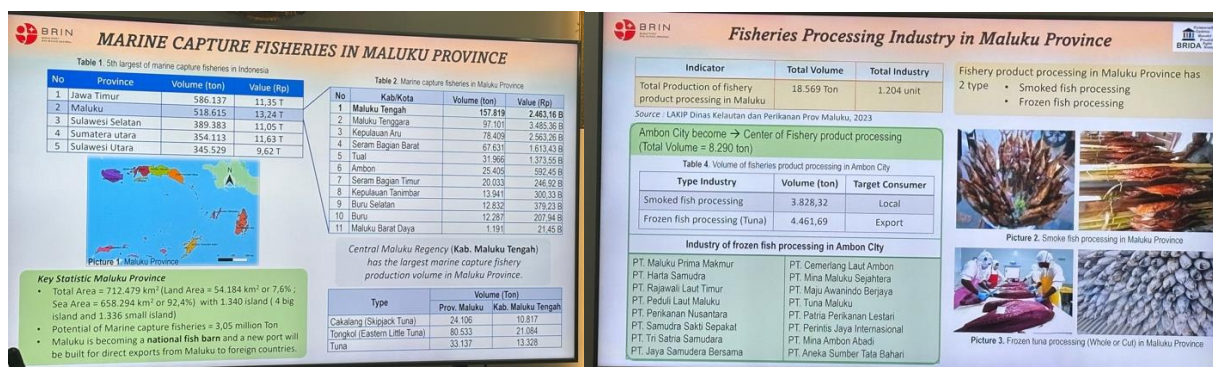
様々な研究からイノベーションを作り出すことも大切と考えており、7つの局があり、開発、研究、人材開発、科学などの12の研究分野で85の研究所を所管。管轄下に県や市の研究所もある。地方はBRIDAと呼ばれ、BRIDAに対してはBRINの積極的な活用を促している。

インドネシアは、地方分権ができており、地方にかなりの権限がある。そこをどうサポートしていき地方行政のポテンシャルを上げていくかが大切。インドネシアの地方もまだまだ差があるので、そこを見ながら、サポートをしていくことをBRINは求められている。

長崎からは、県議会からの親書を渡し、インドネシアの火山被害のお見舞いと共に、長崎県の雲仙噴火災害の話をしていただき、このインドネシアの減災、防災を教示いただくことと、島原市からの親書を渡し、今後の連携について意見交換を行った。



諫早市からの水産業についての話に対して、インドネシアのマルクという場所は、ジャカルタから遠いが海溝が深く、水産業が伸びていくであろう。地方自身で政策をまずは作ってもらうことが必要。魚をとって売るだけの状況でなくいかに付加価値をつけていくのか、それが持続的な産業となるなどといった事例を幾つか伺った。



BRIN と日本との都市間協定を結んでいくことも視野に入れることができるとの話もあり、様々な先行事例や類似案件に関して、今後の調査も必要と考えられる。

視察 ⑦ 日本大使館

最後は私たちの視察の状況を正木大使、八幡参事官にご報告し、今後のインドネシアと長崎県についてお話をさせて頂くと共に、参事官からも、現在の政治状況、経済状況などについてご説明を頂いた。

8月1日（木）

日本 福岡へ移動。

5.視察をおえて：

今回の視察は、長崎との長い交流の歴史がある中で、現在のインドネシアは目覚ましく発展している。インドネシアの発展に合わせて、その経済効果を取り込む対策や交流は本県にとっても非常に重要かつ有益ではないかと考える。

また、インドネシアも多くの離島を抱える類似地域でもあり、防災や観光振興、地域振興、そして今後の高齢化対策など長崎県とも共通する課題解決の糸口を掴むきっかけになると思う。

多くの地域的・文化的違いもあるが、新たな視点を持つこともでき、意義のある視察であった。さらに今回得た視察内容を研究し、未来に繋がるように議会でも取り組んでいきたいと思う。